

奈良市議会だより



No.120

〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号

奈良市議会事務局 ☎(0742)34-4790

■発行／奈良市議会

■編集／奈良市議会広報広聴委員会



みんな元気いっぱい 笑顔はじける運動会（大安寺西小学校）

9月定例会

平成26年度一般会計補正予算を修正可決

本市議会は、平成26年9月定例会を9月8日から10月1日までの24日間の会期で開きました。

この定例会では、市長から提出された議案のうち、26年度一般会計補正予算について、人口政策プロジェクト関連事業の緊急性などを問う質疑が相次ぎ、女性の活躍応援事業など3事業の経費を削減する修正案（6面参照）を可決しました。その他の30議案は原案どおり可決し、25年度奈良市一般会計歳入歳出決算など16件の決算を認定しました。また、津山副市長の選任など7件の人事案件について同意しました。このほか、財政の健全化判断比率や市長専決処分など15件の報告を受けました。

目次

- ◆そこが知りたい
質疑・一般質問…………… 2～5
- ◆平成25年度決算の状況…………… 6
- ◆予算決算委員会…………… 6・7
- ◆議会の情報…………… 7
- ◆議案等の審議結果と
その賛否…………… 8

議案や質問内容等、市議会ホームページで更に詳しくご覧いただけます。



植物油インキで印刷しています。

再生紙を使用しています。

9月11日・12日・16日の
本会議では、21人の議員(うち
代表質問5人)が質疑・
一般質問を行いました。
以下は、質問と答弁の要
旨です。

(発言順)

そこが知りたい

質疑・一般質問

代表質問

空き家対策で定住促進
更地への軽減策などは

自由民主党 太田 晃司

問 空き家の利活用は、人口減少問題の解消に欠かせない。

空き家を更地にするなど固定資産税が3倍や6倍になることが、更地化への委縮要因と考えるが、条例化を含めた今後の空き家対策は。

市長 空き家対策として、水道メーターの確認等による効果的な実態調査、空き家の内部改修等の補助支援、利活用を促すためのコーディネート支援などを考えている。

今後、国の動向も注視しながら、固定資産税の減免などで危険家の早期撤去を所有者に促す仕組み作りも含め、空き家の適正管理と利活用に関する条例化に向けて議論を進めていきたい。

補正予算の乱用
議会軽視ではないか

奈良未来の会 鍵田美智子

問 補正予算は当初予算編成では予見しがたい事態に対応するためのもので、その乱用

は、予算を議決する議会の軽視につながる。

今回提案の女性の活躍応援事業など5つの事業は、補正すべきものなのか。



市役所内託児所の緊急性は(女性の活躍応援事業)

市長 これらの事業は、5月に発表された消滅可能性都市(※)という大きな課題を受け、6月に設置した市人口政策プロジェクト会議で議論をしてきた緊急的な取り組みである。

年度途中でも、より早く取り組みことで、被害が減少したり、効果が大きくなることも多い。今後は、必要に応じて方向性を変えたり、追加することも必要と考える。

※消滅可能性都市:20~39歳の女性人口が2010年か

ら30年間で50%以上減少する自治体。全国で896自治体が該当。本市は45・6%減少の見込み。

頻発する異常気象
専門性を持つ職員を

公明党 高杉美根子

問 異常気象が常態化する中、国から続々と出されている防災に関する各種指針やガイドラインに対応するため、災害対策を統括する部署に、気象、土木、情報システム、医療等、各種専門的知識を持った職員の配置が不可欠ではないか。

市長 国からの指針等に適切に対応するためには、平常時から、人材の育成や各部署間の連携・協力が重要である。

しかし、これにとどまらず、今後は、より専門性を持った気象予報士等の専門家の採用や、民間の気象関係会社等との連携も検討していかなければならない。

入浴補助事業の継続を
その思いを受け止めて

日本共産党 山本 直子

問 市長は経営者ではなく、市民の命や暮らしを守ることがその役割である。

老春手帳の入浴補助事業の存続を求める4000筆以上の署名について、その重みを市長はどう受け止めているか。

市長 市の特色ある取り組みとして、この事業は入浴だけでなく、高齢者の居場所や仲間づくりなどの役割も担っていることは認識している。

増加する高齢者への福祉施策は、市として重要な課題である。できればこの事業を維持したいが、より緊急性や優先度の高い行政需要が多々ある中で、利用者数や利用地域の偏り、予算の大きさなどを総合的に考慮し、継続が難しいと判断せざるを得ない。

**災害時の情報伝達
エリアメール等の状況は**
改革新国会 階戸 幸一



問 災害時に市民へ情報を即応で伝えるため、携帯電話に災害情報を一斉に配信するエリアメール等を利用した情報提供の具体的な状況は。

市長 8月の台風11号到来の

際、市民へ避難準備情報等を提供するため、各地区自主防犯防災組織の会長等や消防団への電話連絡、マスコミへの伝達、ホームページやツイッターへの掲載を行った。しかし、市外へも影響するエリアメール等は使用しなかった。エリアメール等の活用について要望もあるが、発信する状況やタイミングなど、まだ検討の必要がある。また、近隣自治体とも調整・連携を更に密にすることが肝要である。



個人質問

採算取れないバス路線 市民の生活路線の確保を 自由民主党 北 良晃

問 (株)奈良交通は赤字バス路線の存続について、関係自治体に負担を求めていると聞く。市では天理都祁線と都祁榛原線について、平成27年9月末まで赤字分を負担するとのことだが、それ以降は。

市民生活部長

天理都祁線と都祁榛原線は市民生活に直結するため、現行維持を基本に考えているが、まずは奈良交通へ経営努力を求めている。今後このような路線は拡大が予想され、県や各市町村、近畿運輸局、関係事業者、関係協会等で構成する県地域交通改善協議会で協議を重ねる。市としては、持続可能な交通体系のあり方を、市民や事業者、関係者との協働により、総合的に検討していきたい。



バス路線の確保に市の負担を（都祁吐山町）

市有地占拠問題で 佐保川へ汚水流出か 奈良未来の会 松下 幸治

問 川上町での収集運搬業者による市有地占拠で、汚水が

佐保川に流れ込んでいるのではないかと聞いている。

市は調査をしたのか。この事態の原因とその改善は。

環境部長

現場を確認したところ、業者が洗車した汚水が側溝から国有水路を経て、佐保川へ流れているだろうと判明した。直ちに洗車を禁止させ、他の洗車場を借りるとの書類を提出させている。許認可の際、職員が洗車施設を確認したが、下水道の知識が十分でなかった。今回は、下水道部局からの資料と指導を受け、再調査を行った。

このようなことがないように、今後は他部局と連携していく。

普通学級に在籍する 発達障がい児の支援は 公明党 藤田 幸代

問 現在、小・中学校では、通常の学級に在籍する発達障がいがある児童生徒の割合が増加している。その指導と支援が喫緊の課題であるが、市の取り組みは。

学校教育部長

普通学級に在籍する発達障がい児には、一人一人の特性に応じた、より細やかな対応が必要である。各学校では、特別支援教育に関わる校内委員会において

実態の把握と指導の方向性を共有し、特別支援教育支援員やスクールサポーターを活用して、学校全体で対応している。また、教育センターでは、特別支援教育に関する研修と教育相談員による相談を行っている。

今後、更に内容を充実させ、支援に努めていく。



コミュニティバス 実証実験の結果と今後は 日本共産党 小川 正一

問 買い物や通院に不便な地域を解消するため、コミュニティバス導入を目指し、平成26年6月、敷島町で実証実験が行われたが、その結果は。

また、制度化に必要な法定協議会設置の進捗と、今後の実証実験の予定は。

市民生活部長

6月の平日20日間実施した実証実験の結果、延べ乗車人数453人、1日平均22・7人、1便平均1・26人であった。

民間委託の成果と今後は 家庭系ごみの収集業務 改革新政会 横井 雄一

26年度中に法定協議会を立ち上げ、その中で総合的な交通に関する計画の策定を進めることを検討している。この協議会で様々な調査を行うことも予想され、必要となれば、他の手法も含めた実証実験を実施する可能性もある。

問 平成25年4月から家庭系ごみ収集業務の一部を民間委託しているが、コストは減少したのか。また、現在は委託先が1社だが、委託の増加を見据えた方策が必要では。



家庭ごみ収集業務の民間委託（三松ヶ丘）

市長

23年度と25年度を比較

すると、委託費は増加したが、全体で1億7000万円ほどの行政コストを削減している。

今後、100%民間委託することが大前提であり、将来的には(株)清美公社以外の業者へ委託すべきと考える。しかし、市民生活に影響がある業務のため、業者の質と安価かつ良いサービスの確保が求められる。そのため、発注に当たっては、公正な競争環境の確保が重要と考える。

都祁水道事業の決算 未処理欠損金の理由は

無所属 酒井 孝江

問 平成25年度都祁水道事業会計決算において、未処理欠損金が生じた理由は。

企業局長 地方公営企業法適用により、減価償却費を計上することになり、収益的収支で約2億円の未処理欠損金を計上した。現金支出は伴わないが、収益と費用のバランスを取るためにも、企業性を発揮した事業運営で欠損金の減少に努めたい。

なお、財政健全化法では、収益的収支だけでなく、資本的収支も含め、企業全体の現金ベースで財政状態を判断しており、資金不足、いわゆる

不良債務は生じていない。



今後も安定した経営が望まれる都祁水道会計（都祁浄水場）

精神障がい者の医療費 助成制度実施の進捗は

自由民主党 松田 末作

問 精神障がい者の医療費助成についての進捗状況は。

また、いつ希望が満たされるようになるのか。

保健福祉部長 まずは現行の福祉医療システムの改修を行い、対象者については精神障害者手帳1級所持者から段階的に開始していけるよう、それに伴う財源の確保について慎重に検討を行い、制度の実現を目指して準備を進めている。

実現の時期は明確に答える

ことができないが、県が示している平成26年10月からの開始は難しい状況である。

地域包括ケアシステム 全庁的な取り組みを

公明党 伊藤 剛

問 地域包括ケアシステムの前提として、本市にふさわしい、全庁的な取り組みが必要ではないか。

市長 これからの超高齢社会を迎えるに当たり、地域包括ケアシステムの重要性は認識していて、現在、保健福祉部を中心に庁内の推進体制の構築を進めている。

また、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるためには、まちづくりという視点にも大変重要で、更に幅広く、庁内横断的に連携を進める必要がある。現在、保健福祉部の中に、窓口となる専属的な業務を担当する部署を設置できないか、調整を行っている。



増税後に冷え込む消費 中小業者への支援策を

日本共産党 白川健太郎

問 消費税増税以来、消費が低迷する中で、中小業者から景気刺激策を求める切実な声があるが、市としての考えは。

観光経済部長 現在、中小企業や小規模事業者に向けて、国や県で様々な支援策が講じられていて、市はその情報提供と協力体制を強化している。

平成26年度、県が実施する「生活応援せんとくんプレミアム商品券」について、ホームページやツイッターなどを活用した広報を行っているが、市独自の支援策についても検討しなければならぬと考えている。

国の新たな支援策の動向を注視しながら対応したい。

利用者とその家族へ 介護保険制度の周知を

改革新政会 山口 誠

問 介護の現場では、利用者の要望でケアプラン以外のサービスがさせられたり、利用者からのハラスメントに悩まされていることがあると聞く。対策を事業者任せにせず、利用者とその家族に対し、介

護保険制度の周知とモラル向上のための取り組みを行政主導で行うべきでは。

保健福祉部長 しみんだより

などを通じ、介護保険法の目的や内容、またサービスメニューや手続きなどの方法について十分な周知を図りたい。



補正予算の必要はない シティプロモーション

無所属 柿本 元気

問 今回の補正予算にあるシティプロモーション・広報PR事業は、900万円かけてホームページを開設するとい

うが、補正すべき緊急性は。また、費用の妥当性は。

市長 シティプロモーションは、定住と周遊、2つの人口増が目的である。

定住人口の確保は、現在、

自治体間の競争が激しく、いち早く対応する必要がある。また、観光等の周遊人口についても、PRを当初予算で行えば、春の記事の掲載が夏以降となってしまう。

ホームページに要する費用の幅は非常に広いが、全国的なプロポーザルにより、企画・プロデュースに力を入れたホームページを展開したい。

守れ消防団員の命 新基準の充実した装備を

自由民主党 八尾 俊宏

問 地域防災力の中核として欠くことのできない消防団について、団員の安全確保のため、装備の充実をどう考えているか。また、今後の計画は。

消防局長 国が、消防団の装備の基準等の一部改正をした。その趣旨は、消防団員の安全確保のための装備や双方向の情報伝達が可能な装備、そして救助活動用資器材等の充実であり、この改正の意義を市として真摯に受け止めている。

消防団員の安全性を最優先に考え、装備品については、本基準に沿った計画を作成し、具体的には、雨衣、防火衣、救助用半長靴、トランシーバー等について、優先順位によ

り配備を図りたい。



庁内のオープンフロア化 来庁者のプライバシーは

公明党 宮池 明

問 市民に親しまれ利用しやすい庁舎の実現を目的として、一部のフロアでオープンフロア化が実施された。



オープンフロアでプライバシー保護は（市役所北棟3階）

しかし、相談などで来庁し

た市民が、他部署の職員や他の市民からも見られることとなり、プライバシー保護の観点から問題ではないか。

総務部長 従来より、窓口での市民の相談内容によつては、相談室を利用するなどの配慮を行ってきたが、オープンフロア化の実施に伴い、より一層慎重な対応が必要となる。

今後、打ち合わせや接客に際してのスペース確保に向け、フロアの改善策を検討する。

住民主体のまちづくりへ 市独自ルールの検討を

日本共産党 北村 拓哉

問 法蓮南町でのマンション建設で、業者と地元住民との協議が不調だが、市開発指導要綱に強制力が無く、実効性のある対処がされていない。

住民主体のまちづくりのため、指導の根拠を強化した市独自のルールが必要では。

都市整備部長 現在、市では、都市計画法に基づく地区計画と建築基準法に基づく建築協定があり、それらが定められている地区では、土地家屋の所有者によつてきめ細やかな規制が守られ、住環境の維持保全が図られている。

市全域にわたり、地域住民

の意向を反映したまちづくりを進めるべく、先進地のまちづくり条例などを参考にし、独自のルール作りを検討していきたい。

ならまち振興館の整備 ふさわしい防災倉庫を

無所属 松石 聖一

問 ならまち振興館の観光案内所への改修に伴い、隣接する旧国際交流センター用地のほとんどを駐車場にする計画と聞く。

住民の安全のため、ならまちにふさわしいデザインの防災倉庫を設置すべきでは。



防災倉庫が望まれる旧国際交流センター用地（井上町）

市長 周辺は伝統的な建築物が立ち並ぶ準防火地域であり、

地域の防災拠点としての機能にも十分配慮し、駐車場に予定している部分を緊急時の一時的な避難場所として活用することや、防災用倉庫についても必要性は認識している。

また、そのデザインについては、観光案内所のイメージに即した外観を検討した上で設置につなげたい。

避難所である学校施設の 防災機能強化の進捗は

自由民主党 植村 佳史

問 避難所である学校施設について、平成25年3月議会での私の質問に「学校の耐震化に合わせて、防災に対する付加機能を備えた施設や器具の整備に取り組み」との答弁があった。その進捗状況は。

教育総務部長 現在、学校の耐震補強を進める中で、補強困難な校舎を改築する際、児童の環境学習を主な目的に、太陽光発電設備の設置を検討している。

また、給食室を建設中の学校のうち、これまで都市ガスを供給していたあやめ池小学校、登美ヶ丘北・京西・二名中学校についても、防災面に対応できるよう、LPガス化に向けた整備を進めている。

平成25年度
決算の概要

実質収支は黒字も
依然厳しい財政状況

この議会では、平成25年度の市各会計（一般会計、11特別会計及び4公営企業会計）決算の報告を受けました。

一般会計では、実質収支額で10億7973万6千円の黒字となっていますが、24年度に比べ、歳入では、根幹である市税が法人市民税の増加等でわずかに増加したものの、歳出では、社会保障関係費の増加や、これから20年間、毎年約10億円かかる土地開発公社解散に伴う償還による公債費の増加など、依然厳しい財政状況となっています。

また、特別会計のうち、住宅新築資金等貸付金特別会計が引き続き赤字決算になり、4月1日の公営企業化に伴い打ち切り決算となった下水道事業費特別会計も赤字となっています。

公営企業会計では、病院事業会計と25年度より公営企業化した都祁水道事業会計及び月ヶ瀬簡易水道事業会計の3会計が収益的収支で純損失を発生しました。

一般会計・特別会計

(単位：千円)

区分 会計別	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支額
一般会計	123,242,545	122,051,604	1,190,941	111,205	1,079,736
特別会計	76,111,004	76,900,633	△ 789,629	1,046	△ 790,675
合 計	199,353,549	198,952,237	401,312	112,251	289,061

公 営 企 業 会 計

(単位：千円)

区分 会計別	総収益	総費用	当年度純利益 (△は損失)
水道事業会計	7,608,874	7,311,315	297,559
都祁水道事業会計	179,879	379,589	△ 199,710
月ヶ瀬簡易水道事業会計	55,736	75,743	△ 20,007
病院事業会計	572,289	687,177	△ 114,888

予算決算委員会

市長提出議案のうち、25年度各会計決算や26年度補正予算を始め、副市長の選任を除いたすべての議案の審査を予算決算委員会に付託しました。予算決算委員会は、9月8日、5常任委員会に対応する5つの分科会を設けました。各分科会は16日に資料要求を行い、18日、19日、22日、24日及び25日の5日間でそれぞれ慎重に審査し、29日の予算決算委員会で各分科会委員長が報告をしました。更に同日、市長に対し総括質疑を行い、その後、採決を行いました。

その結果、各会計決算は認定すべきものと、26年度一般会計補正予算は修正すべきものと、その他の議案については原案どおり可決または同意すべきものと決しました。

平成26年度一般会計補正予算案の人口政策プロジェクト関連事業と修正案

事業名	補正額（千円）		修正額（千円）
	市長提出案	委員会修正案	
女性の活躍応援事業～ふみだせ☆ならママ応援事業～	3,200	0	△ 3,200
シティプロモーション・広報PR事業	9,000	0	△ 9,000
バンビーホーム延長保育	8,000	8,000	0
都祁農林水産物処理加工施設改修	29,680	29,680	0
学校給食地場食材利用拡大モデル事業	6,693	6,693	0
子どもと子育てにやさしいまちづくりフォーラム開催	2,200	2,200	0
観光案内所整備	25,000	0	△ 25,000
合 計	83,773	46,573	△ 37,200

以下は各分科会での質疑と総括質疑における主な項目です。

観光文教分科会

- JR新駅による産業活性化
- 農林水産業費において不用額の大きい事業
- 青年就農給付金の目的と実績
- 観光施策整備事業の緊急性



JR奈良駅前の総合観光案内所（三条本町）

- 小・中学校の時間外勤務の現状と今後の取り組み
- 全国学力・学習状況調査の活用
- バンビーホーム開所時間延長の利用登録者数と1日当たりの利用者数

市民環境分科会

- 病院事業会計の未収金対策
- 市立奈良病院の入院・外来患者数
- パークアンドライド・サイクルライド事業の実績



さあ奈良の街に出発（パークアンドサイクルライド）

- 女性問題相談室や女性のための法律相談の事業反映
- 女性の活躍応援事業
- ごみ収集のステーション方式への取り組み
- ごみ収集車の事故防止対策
- 新斎苑建設事業の進捗状況
- 障害福祉サービスの決算額と利用人数
- 障害者医療費助成での所得制限の状況

厚生消防分科会

- 福祉医療システムの内容
- 国民健康保険の広域化
- すべての子供への必要な保育の保障



- 家庭的保育認可基準
- 父子家庭への支援サービス拡充
- 母子父子寡婦福祉資金貸付金

総務分科会

- 一般会計の不用額、繰越額、補正額
- 将来負担比率の評価と今後
- 市保有土地の売却見込み額と決算との違い
- 市税滞納繰越分における徴収率低下の理由

建設企業分科会

- 開発指導要領第9条における例外規定の運用
- 電線類美化事業の取り組み状況と未執行の理由
- 通園・通学路での危険箇所の早急な対応

- 街路灯LED化を当初予算に計上しなかった理由
- 西大寺駅北口駅前広場整備事業



整備事業が進まない西大寺北口駅前広場

総括質疑

- 職員定員適正化計画の現状と今後
- シティプロモーション・広報PR事業の必要性
- デジタル移動系防災行政無線の整備事業
- 市債償還への取り組み
- 税外債権整理の体制と取り組み成果
- 子ども・子育て支援新制度に向けた取り組み
- バンビーホーム延長保育の現状と対策
- 観光パンフレットの問題点

議会の情報

請願

9月定例会に提出された請願書は次のとおりです。

▽伏見地区ふれあい会館早期建設を求める請願書

請願者 〃

伏見地区自治連合会

会長 森田 裕之氏

(市民環境委員会に付託)

▽県立奈良病院（総合医療センター）跡地活用について奈良市の積極的な対応を求める請願書

請願者 〃

大西 喜八氏

(厚生消防委員会に付託)



議案等の審議結果とその賛否

○：賛成　×：反対

件名		採決結果	会派名（一部略称）					無 所 属			
			奈良未来	自由民主党	日本共産党	公明党	改革新政会	柿本元氣	酒井孝江	上原 雋	松石 聖一
◆ 議 案											
決 算	平成 25 年度一般会計決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	〃 下水道事業費特別会計決算 外 9 特別会計決算	認定	全会一致								
	〃 駐車場事業特別会計決算	認定	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	〃 病院事業会計決算 外 3 企業会計決算	認定	全会一致								
予 算	平成 26 年度一般会計補正予算 (修正部分を除く原案)	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	〃 一般会計補正予算 (委員会による修正部分)	可決	○	○	○	×	×	○	×	×	○
	〃 国民健康保険特別会計補正予算 外 2 特別会計補正予算	可決	全会一致								
	〃 都祁水道事業会計補正予算	可決	全会一致								
条 例	子ども・子育て会議条例の一部改正	可決	全会一致								
	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	幼保連携型認定こども園の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の制定	可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	ひとり親家庭等医療費の助成に関する条例の一部改正	可決	全会一致								
	母子福祉資金及び寡婦福祉資金の償還の免除に関する条例の一部改正	可決	全会一致								
	心身障害者医療費の助成に関する条例の一部改正	可決	全会一致								
	老人憩の家条例の一部改正	可決	全会一致								
	地域ふれあい会館条例の一部改正	可決	全会一致								
	月ヶ瀬粉末茶加工施設条例の一部改正	可決	全会一致								
	地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正	可決	全会一致								
	水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部改正	可決	全会一致								
	副市長の退職手当の特例に関する条例の制定	可決	×	○	×	○	○	○	○	○	×
そ の 他	平成 25 年度病院事業会計資本剰余金の処分	可決	全会一致								
	〃 水道事業会計未処分利益剰余金の処分	可決	全会一致								
	財産の取得 (災害対応特殊化学消防ポンプ自動車（Ⅱ型）)	同意	全会一致								
	工事請負契約の締結 (（仮称）帯解こども園園舎新築その他工事)	同意	○	○	×	○	○	○	○	○	○
	〃 （庁舎北棟非常用発電機設置工事)	同意	全会一致								
	〃 （飛鳥小学校校舎改築その他工事)	同意	全会一致								
	和解	可決	全会一致								
	町の区域の変更 3 件	可決	全会一致								
	公の施設の指定管理者の指定（入江泰吉旧居）	可決	全会一致								
	和解及び損害賠償の額の決定	可決	全会一致								
人 事 案 件	副市長の選任（津山 恭之氏）	同意	全会一致								
	人権擁護委員の候補者の推薦（牧口 昭代氏、荒木 恵子氏、西塔 京子氏、坂口 尚子氏、松田 考司氏、三谷 誠一氏）	同意	全会一致								
◆ 動 議											
総合的、体系的若者雇用対策を求める意見書		可決	全会一致								
中小企業の事業環境の改善を求める意見書		可決	全会一致								

※詳しくは市議会ホームページをご覧ください。事務局（TEL34-4790・FAX35-3022）までお問い合わせください。

(会派所属議員名)

会 派 名	議員数	所 属 議 員 名									
奈 良 未 来 の 会	8	森田 一成	松下 幸治	道端 孝治	今西 正延	鍵田美智子	浅川 仁	三浦 教次	中西吉日出		
自由民主党奈良市議会議員団	8	植村 佳史	太田 晃司	八尾 俊宏	山本 憲宥	東久保耕也	北 良晃	土田 敏朗	松田 末作		
日本共産党奈良市議会議員団	7	北村 拓哉	山本 直子	白川健太郎	小川 正一	井上 昌弘	松岡 克彦	山口 裕司			
公明党奈良市議会議員団	7	山中 益敏	九里 雄二	藤田 幸代	宮池 明	伊藤 剛	森岡 弘之	高杉美根子			
改 革 新 政 会	5	山口 誠	階戸 幸一	横井 雄一	内藤 智司	松村 和夫					